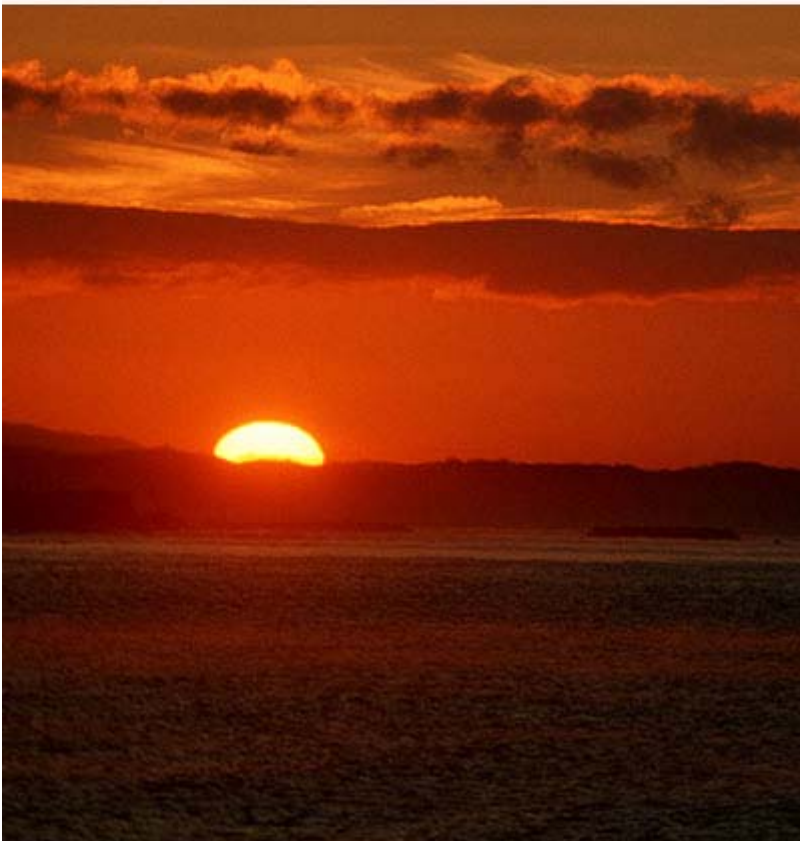




2018
01 No.699

謹賀新年




CONTENTS

年頭のごあいさつ


宮崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長	宇戸田 定信
水産庁長官	長谷 成人
宮崎県知事	河野 俊嗣
全国漁業協同組合連合会 代表理事会長	岸 宏
全国共済水産業協同組合連合会 代表理事会長	川端 勲
全国漁業共済組合連合会 会長理事	西田 晴征
宮崎県漁業共済組合 組合長理事	矢部 廣一
日本漁船保険組合宮崎県支所 運営委員長	松浦 和繁
宮崎県JF共済推進本部 本部長	矢部 廣一
全国漁業信用基金協会 宮崎支所理事	森井 敏明
宮崎県漁協青壮年部連絡協議会 会長	中野 利勝
宮崎県漁協職員連絡協議会 委員長	時任 龍彦

平成29年の主な動き

 1月～11月の動き
12月の動き

編集室



水産宮崎ダウンロードサービス 
※必要な方はコチラから A4 サイズで出力出来ます。

宮崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長 宇戸田 定信

新年、明けましておめでとうございます。

皆様には、清々しい新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

さて、漁業を取り巻く環境は依然として厳しく、水産物消費の減退と魚価低迷、就業者の高齢化や就業者数の減少など課題が山積しています。

国際情勢に目を転じますと、原油相場は、昨年1月からOPEC並びに非OPEC主要産油国による協調減産が始まり、11月のOPEC総会では、さらに期間延長が打ち出されるなど、依然、不安を抱える状況にあります。

また、昨年11月、ベトナムで開催された環太平洋パートナーシップ閣僚会合において、「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」(TPP11協定)が大筋合意されたことから、今後、水産業への影響について注視して参りたいと考えております。

さらに、太平洋クロマグロの資源管理については、昨年12月、中西部太平洋まぐろ類委員会がフィリピンで開催され、資源の回復状況に応じて漁獲枠を増減する仕組みで保存管理措置が採択されるなど、新たな国際的な枠組みでの対応が迫られております。

このような中、JF全漁連は、昨年12月において、JFグループの代表者ら約200人参加のもと平成29年度補正予算の必要予算額(水産業競争力強化緊急事業)の確保に向け、全国漁連・信漁連会長、漁済組合長会議を開催し、政府・与党に対し強く要請を行い、一定の理解を得たところであります。

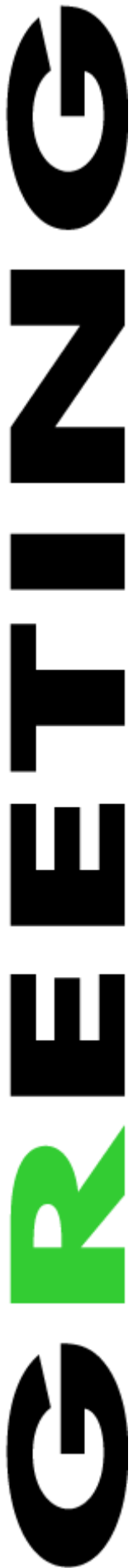
本県においては、昨年12月開催のJF全漁連中央シーフードセンター主催のシーフード料理コンクールにおいて、本会推薦の橋口幸音さん(都城東高等学校3年)が「あじな気持ちでオシャレプレート」で最高位の農林水産大臣賞を受賞されたことは、長年取り組んできた魚食普及活動に今後ますます弾みがつくものと思っております。

また、本会子会社である「宮崎県漁業販売株式会社」も関係者のご支援を頂き、定置漁業の水揚げも順調に滑り出すことができ、新たな沿岸漁業の振興策に繋がるものと期待しております。

さらに、県下JFの組織・事業対策につきましては、第二期アクションプラン(平成29年度～平成33年度)の初年度であり、特に各事業・施設別の事業別経理に取り組み、今後、経営・財務内容の透明性が図られ、各種事業の合理化に着手されるものと期待しております。一方、本会の第2次中期経営計画においても、このアクションプランの方針の「儲かる漁業の実現」を目指すため、販売事業の強化をはじめとする経済事業合理化の取組を反映したのものとしており、その実現に向け今後ともに、各事業全般にわたり会員の負託に応えるため、収支安定と自己資本の造成に努め、系統全体の基盤強化に繋げたいと考えております。

燃油につきましても、今後とも全漁連と歩調を合わせ、安定供給の確保、適正価格の維持に努めながら、国、県に対する陳情・要望活動などの対策も行って参ります。

本会は、会員との連携を一層強め、本県の漁業の振興と存続を担うため、各事業を推進して参りたいと存じます。最後になりましたが、皆様方のご健勝と航海の安全、豊漁をご祈念申し上げまして、新年の挨拶と致します。



水産庁長官

長谷 成人



新 年あけましておめでとうございます。

平成30年新春を迎えるに当たり、所感の一端を申し述べ、年頭の御挨拶とさせていただきます。

昨年7月に水産庁長官を拝命いたしました。昨年は、サンマ・マサバの北太平洋公海における外国漁船による大量漁獲の問題、大和堆周辺における外国漁船の違法操業問題、北朝鮮によるミサイル発射など、外国関係の話題が多くある年となりました。また、昨年は5年ぶりに水産基本計画が改定された年でもありました。

今年は、引き続き諸課題への対応を行うとともに、新たな水産基本計画に基づき、漁業の成長産業化、資源管理の高度化などに向けて様々な施策を本格的に実施してまいります。

サンマ・マサバの北太平洋公海における中国・台湾等による大量漁獲の問題については、昨年7月に札幌で開催された北太平洋漁業委員会(NPFC)において、我が国提案に基づいて、中国・台湾などを対象とした許可隻数の増加禁止措置等について合意することができました。他方で、今年の年次会合において再度議論することとなった事項もあり、引き続き、粘り強く交渉してまいります。

太平洋クロマグロ小型魚の沿岸での過剰漁獲については、関係者の皆様の協力を得ながら、TACの導入等による資源管理の推進と混獲防止の取組や休漁等への支援を行ってまいります。

昨年12月上旬までフィリピンで開催されていた中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)においては、太平洋クロマグロについては「北小委員会」で作成された保存管理措置案が全会一致で採択されるとともに、メバチ・キハダ・カツオについても我が国の主張により保存管理措置の来年1年間の暫定措置が合意されました。

大和堆周辺における外国漁船の違法操業問題については、我が国周辺水域の水産資源の保存管理と操業秩序を維持するため、海上保安庁等と連携して対応してまいりました。今年も、関係省庁と連携するとともに、水産庁としては新たに長官を本部長とする漁業取締本部を立ち上げて適切な対応をとってまいります。

北朝鮮によるミサイル発射に対しては、我が国の漁船の安全確保を図るため、ミサイル発射後の漁船等への連絡体制や安否確認が適切になされるよう取り組んでまいりました。今年も、更なる連絡の迅速化を図りつつ引き続き緊張感を持って対応してまいります。

これらの対応に加えて、新たな水産基本計画に基づき、漁業の成長産業化、資源管理の高度化などに向けて様々な施策を本格的に実施してまいります。

まず、「漁業の成長産業化」に向けて必要な施策を展開します。各浜が持つ強みを最大限活用し、漁業所得の向上を実現するため、漁業経営の持続力・収益力向上に向けた意欲ある漁業者の取組や、多様なニーズに即した加工・流通体制の構築を支援します。

次に、「資源管理の高度化」を図るため、資源管理目標の設定等に向けたより一層の情報収集や資源評価の精度向上に向けた資源調査・研究の充実を図ります。また、新たな資源管理手法の実証調査を実施するとともに、資源管理計画の評価・検証の結果を踏まえて、より高度かつ効果的な資源管理措置の導入に向けた取組を支援します。

また、「水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援」として、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能を発揮するための活動を支援するとともに、離島の漁業再生活動を支援してまいります。また、特定有人国境離島地域において、雇用機会の拡充を図るための取組を支援します。

さらに、「捕鯨対策」として、妨害活動対策を含めた鯨類科学調査の安定的な実施、持続的利用に向けた関係国との連携強化の支援とともに、調査母船のあり方を含めた我が国の目指すべき捕鯨の姿について検討します。

最後に、「水産基盤整備事業」を着実に実施し、消費・輸出の拡大に向けた漁港における集出荷機能の集約・強化や衛生管理対策など安全で安定した水産物の供給体制の確立、漁港施設の防災・減災対策を推進します。

以上、年頭に当たり、本年の取組の方針の一端を述べさせていただきました。今年も、現場の皆様のご意見を伺いながら、水産業の持続的な発展に向けて最大限努力してまいりますので、引き続き、皆様方の御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後に、皆様方の御健勝と御活躍を祈念申し上げます。私の新年の御挨拶とさせていただきます。

宮崎県知事

河野 俊嗣

新年を迎えて

謹んで新年のお喜びを申し上げます。

皆様には、日頃から水産振興はもとより県政の推進につきまして温かい御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、我が国は、少子・高齢化の急速な進展とともに、本格的な人口減少の局面に入っており、地方においては、とりわけ中山間地域の活力低下など、地域の持続的な社会経済活動への影響が懸念されております。

この喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけるため、本県におきましては、雇用の創出や若者の流出抑制、UIJターンの促進、子育て支援の充実・強化など、地方創生に資する取組を全力で進めております。

このような中、昨年は、本県の更なる飛躍に繋がる成果が現れた年となりました。

「チーム宮崎」で挑んだ全国和牛能力共進会宮城大会では、史上初となる3大会連続での内閣総理大臣賞受賞を達成し、「日本一の宮崎牛」の真価を全国に示すことができました。

また、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの登録決定や、県内では戦後初の、日南市「鶴戸」の国の名勝指定のほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたドイツ陸上連盟の事前合宿の決定など、世界ブランドや地域資源を活用した地域づくりが着実に進展しています。

さらに、LCCの成田線就航や国際線の拡充など交通インフラ整備の前進や、大型案件を含む企業立地の進展、宮崎牛や宮崎キャビア、焼酎などの県産品の輸出促進など、本県産業の更なる成長に向けた動きが加速しています。

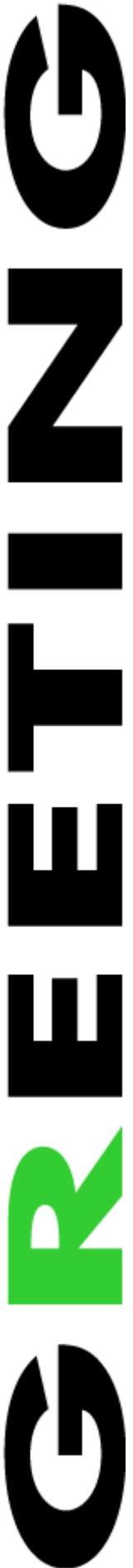
このような成果を本県の更なる発展へと繋げるため、直面する課題にも果敢に挑戦しながら、地方創生の取組を強かに推進してまいります。

さて、水産業におきましては、現在、平成28年に策定した「第五次宮崎県水産業・漁村振興長期計画(後期計画)」に基づき、様々な施策を行っております。特に、重要な担い手の確保と、資源の有効活用による生産と販売の拡大を目指して、「未来へつなぐ漁業担い手プロジェクト」と「魅力ある水産業の構築プロジェクト」の2つのプロジェクトを立ち上げ、重点的に施策を展開しているところです。

具体的には、漁船リース事業などの国の事業を活用し、収益性向上の基盤となる漁船や機器の更新、公益社団法人宮崎県漁業活性化推進機構を核とした漁業相談窓口の設置、就業や漁業承継の促進を実施しております。また、販売については、宮崎県漁連を中核とする県産水産物販売促進会議を中心として、産地との連携強化や、県産水産物加工販売の取組を推進しております。

こうした取組を進めるに当たっては、皆様方一人ひとりの力が大きな推進力となります。本計画に基づき、持続可能な水産業・漁村を築いていくため、今後とも、漁業者の皆様とともに関係者一丸となって全力で取り組んでまいりますので、一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

最後に、新しい年が、皆様にとりまして希望に満ちた明るい年となりますよう、心からお祈り申し上げまして、年頭の御挨拶といたします。



全国漁業協同組合連合会 代表理事会長

岸 宏

年頭のご挨拶

新 年あけましておめでとうございます。

全国の組合員並びにJFグループの皆様にご挨拶を申し上げます。

昨年は、水産基本計画が5年振りに見直され、我々の喫緊の課題である「浜（漁業）の構造改革」について、浜の活力再生プラン・広域浜プランを柱として取り組んでいくことが位置づけられたほか、特に重要な機能として「漁業・漁村の持つ国境監視機能」が明記されました。

また、JFグループの重点要望である漁船リース事業や機器等導入事業など、構造改革推進のために必要不可欠な施策も平成29年度補正予算において継続措置されるとともに、新たにクロマグロの資源管理に取り組む休漁等にかかる補償対策を措置することができました。全国の浜で、ご活躍の皆様におかれましては、こうした成果をしっかりと活用され、浜の構造改革と資源管理の取り組みを促進していただきたく存じます。

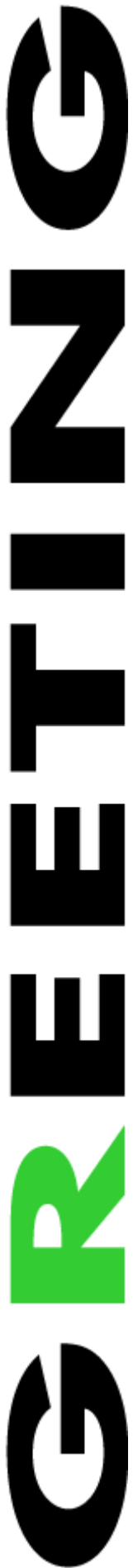
懸案事項である漁業の規制改革に関しては、これまで漁業権管理制度の中で果たしてきたJFグループの実績等を評価するとともに、今後も堅持していくことを基本として、実態面で改善・改革すべき点について真摯に対応して参りました。その結果、規制改革推進会議では「水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就労構造を確立すること」を目指して、議論が進められております。基本的な方向性がとりまとめられる本年末まで予断を許しませんが、我々が納得できる内容となるよう、今後もしっかりと動向を注視し、対応して参る所存です。

一方、現下の漁業環境は、北朝鮮によるミサイル発射、大和堆での不法操業問題など、課題が山積しております。本会では、全国で推進している構造改革を成し遂げるためにも、今後とも国に対策を強く求めて参ります。

新たな年を迎え、浜プランの高度化のための異業種との連携、広域浜プランに基づく産地市場の統合、施設の集約化などに取り組むほか、新規就業者確保や次世代を担う中核的漁業者の育成なども進めて参りたいと存じます。また、水産物の消費拡大、輸出振興を更に推し進め、日本の水産物の価値を国内外で高めて参ります。

会員をはじめ、関係者の皆様にご挨拶を申し上げます。本会と共に歩みを進めていただきますようお願い申し上げます。

最後になりますが、全国各地でご活躍の漁業者の皆様のご操業の安全とご繁栄・ご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。



全国共済水産業協同組合連合会 代表理事会長

川端 勲

一人ひとりの笑顔のために

平成30年の年頭にあたり、浜の皆様にご挨拶申し上げます。

また、JF役員、関係者の皆さまには、日頃からJF共済の事業活動につきまして、多大なるご支援を賜わり心からお礼申し上げます。

はじめに、昨年台風、豪雨等の自然災害により被害に遭われた全国各地の漁業関係者および地域住民の皆様に対し、衷心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈りいたします。

さて、JF共済を取り巻く情勢は、北朝鮮問題、不透明な国際状況、マイナス金利の継続、自然災害の多発・大型化、また、漁業従事者の減少・高齢化など、相変わらず厳しい状況が続いています。このような状況下、漁協系統では、「漁業の再生」、「水産日本の復活」を柱とした運動方針を定め、浜プラン、広域浜プランを策定・実行し、「プライドフィッシュ」を展開するなど、また国では水産基本計画において日本漁業の成長産業化への工程を定め、漁業所得向上に向け取組むなど、官民あげて漁業構造改革に取り組んでいます。

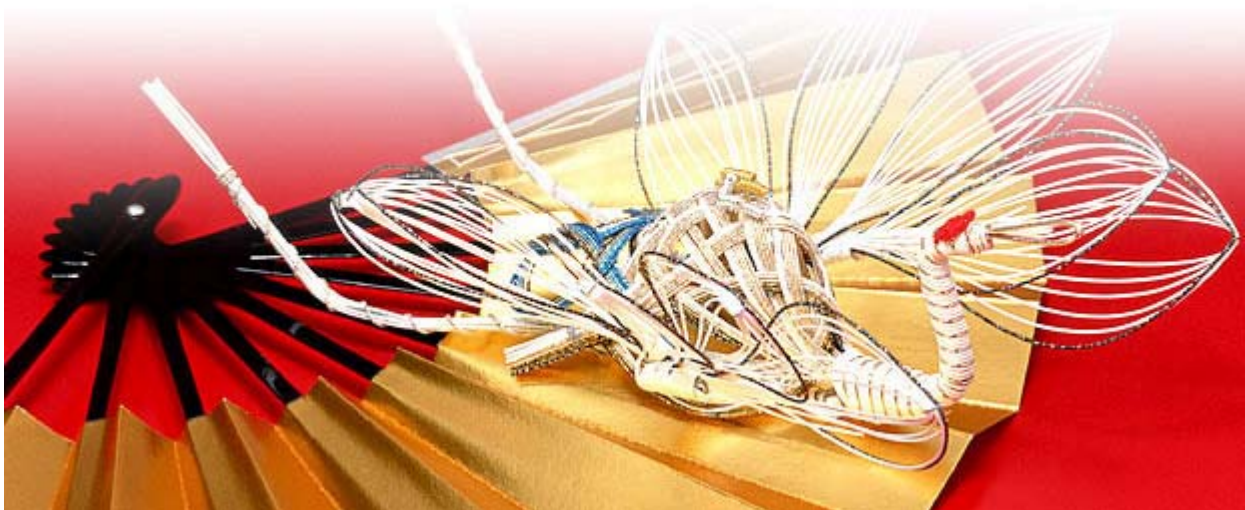
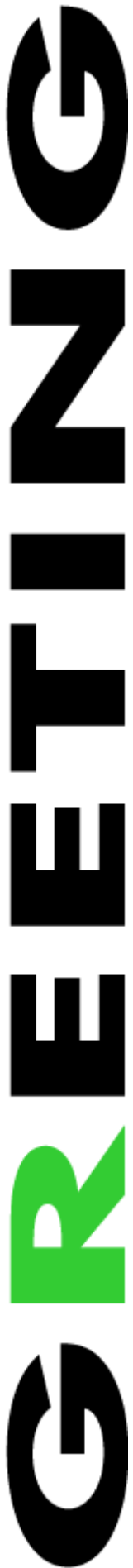
JF共済は、これら運動・施策に歩調をあわせ、平成29年度を初年度とした3か年計画「一人ひとりの笑顔のために…協同の原点」の運動名称のもと、「JFと組合員との絆を強化し、JF共済の輪を拡大」、「JF・JF共水連が一体となった共済推進体制の整備」、「JF支援態勢およびJF共済の健全性・信頼性の強化」、「元気で活力ある漁村・地域づくりを支援」の各施策に取り組んでいます。

これらの取組みを通じて、前3か年計画から引き継いだ課題であります保有契約量の減少傾向に歯止めをかけるための共済事業量の確保に向け、組合員・地域住民一人ひとりの実態に応じた保障を提供することを目的とする全戸訪問活動や保障点検活動を展開し、組合員・地域住民の負託に応えてまいります。

また、継続的・安定的な事業基盤を確立するためJF共済事業の健全性強化に取り組む、支払余力（いわゆる「ソルベンシー・マージン」）比率は1318.3%（28年度末）を確保することができました。今後も、一層の健全性強化に取り組むとともに、ご利用者ニーズにあった保障制度の提供に努めてまいります。

JF共済は協同組合運動に根ざしたJFの主要事業として、海に生き、浜に生活する組合員・地域住民の「暮らしの保障」に万全を期すことを通じて、美しい海と漁業を守り、豊かに安心して暮らすことのできる魅力ある漁村・地域づくりに貢献することをめざします。

これからも、このJF共済の理念のもと、組合員・利用者の皆さまに「安心」と「満足」をお届けできるよう努めてまいりますので、引き続きご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。



全国漁業共済組合連合会 会長理事

西田 晴征

「ぎょさい」で安心「ぷらす」で万全

全 国の漁村の皆様、明けましておめでとうございます。
新春にあたり、皆様の本年のご多幸を心よりご祈念申し上げます。



昨年を振り返りますと、さんま、さけ、するめいかの記録的な不漁、赤潮による養殖業への被害、大型台風による定置漁業や養殖業への被害など漁業経営を脅かす事象が多数発生し、自然の脅威と漁業経営のセーフティネットとしての「ぎょさい」と「積立ぷらす」の果たすべき役割の重要性を改めて認識する年となりました。

このようななか国は、昨年4月28日に、平成29年から5年間の新たな「水産基本計画」を閣議決定し、資源管理・漁業収入安定対策に加入する担い手を、効率的かつ安定的な漁業経営体として経営施策を重点化していくこと等を示すとともに、漁業共済制度については、漁業者ニーズへの対応や国による保険の適切な運用等により制度の安定的な運営を確保していくことを明らかにしており、「ぎょさい」と「積立ぷらす」は、災害対策、収入安定対策、担い手対策の一環として漁業経営の安定を担う重要な事業と位置付けられております。

こうした状況を踏まえ、私ども共済団体では、平成29年4月から向こう3年間、「『ぎょさい』で安心『ぷらす』で万全」を合い言葉に新運動「ぎょさい普及推進全国運動」を展開し、未加入対象金額の半減を目標に、①未加入漁協・未加入主幹漁業の確実な解消、②継続契約における契約割合の引上げ、③漁業施設共済の加入促進を運動の目標に掲げ、1年目となる平成29年度は、「ぎょさい」で共済金額6,346億円、「積立ぷらす」で漁業者積立金額231億円、加入率82%を推進目標に設定し、その達成に向けて取り組んでいるところです。

新年を迎え、この一年が災害のない豊漁・豊作の年となることを祈念するとともに、「ぎょさい」と「積立ぷらす」が万が一の備えとして漁業経営をサポートできるよう、漁業共済団体一丸となって漁業者の方々への事業の周知、加入推進に努めて参りますので、本年も皆様の変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



宮崎県漁業共済組合 組合長理事

矢部 廣一



明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、気持ちも新たに新年をお迎えのことと拝察申し上げますと共に、漁業共済(ぎよさい)事業につきましては、平素より温かなご支援とご協力を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、平成23年4月から7年目に入っております国の漁業経営安定対策としての「漁業収入安定対策事業(積立ぶらす)」は、計画的に資源管理(漁獲)又は漁場改善計画(養殖)に取り組む漁業者を対象として、“ぎよさい制度”の仕組みを活用して実施されていることは、皆様もご承知のことと存じます。

このことを簡単に申し上げますと、資源管理又は漁場改善計画に参画すると、漁業共済において共済掛金に対する国庫補助の上乗せが行われることで、漁業者の掛金負担が軽減されること、また、漁業共済に一定条件以上で加入することによって、積立ぶらすの利用も可能となります。

近年では、積立ぶらすへの関心も高まり、平成28年度の実績では、漁業者の積立は、件数374件・申込額7億2,007万円にもなり、一方、漁業者への払戻は、件数99件・金額2億4,636万円で、この6年間を通算すると14億5,120万円もの払戻となっております。

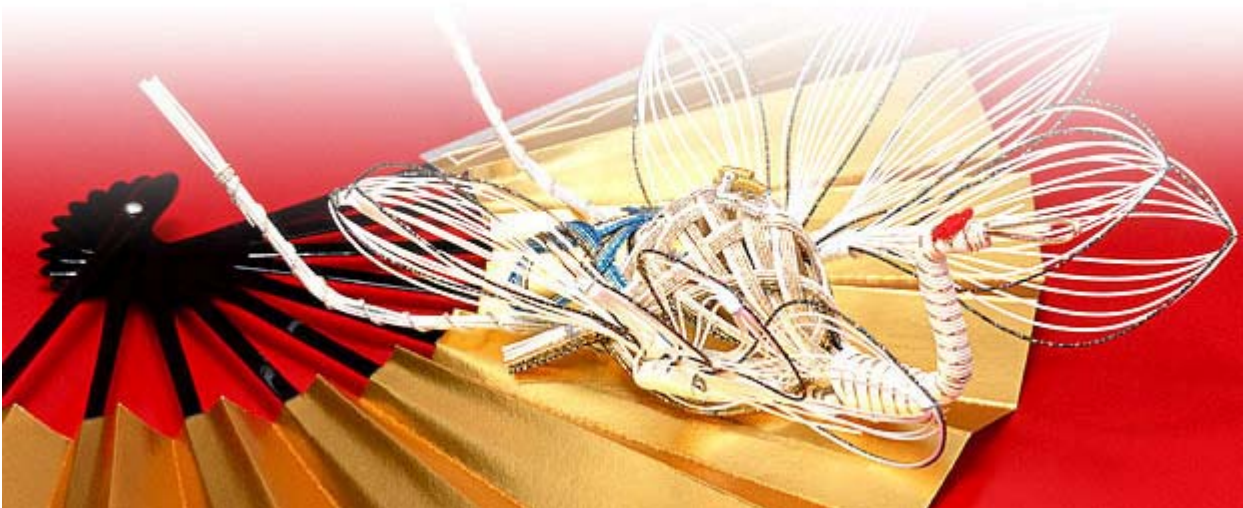
漁業共済団体では、平成29年度から3年間の加入運動として『ぎよさい普及推進全国運動』を展開してまいりますが、本県では、初年度推進計画として200億円を掲げ、引き続き“契約割合の引上げ”“補償の厚いてん補方式での加入”を促進し、目標金額の完全達成に向け、残す3ヶ月普及推進活動を展開いたします。

折しも、昨年4月には漁災法の一部改正が行われ、新しい制度を活用してのさらなる加入推進を図るとともに、新たな普及推進全国運動のもと、今後とも行政機関・漁協系統団体との一層の緊密な連携を図りながら、積極的に取り組んでまいるのでございます。

ご承知のとおり、漁業共済事業は不漁や災害時などに対して共済金をお支払いすることで、漁業経営の安定に役立っている制度であることは申すまでもありませんが、制度発足から今日まで、全国の漁業者に支払われた共済金は、6,636億円に達し、本県では、漁業者が負担された掛金83億円に対して、114億円の共済金を支払っておりますことこそが、その証でもあることから、漁業共済の果たす役割は、一段とその重要性を増してきております。

県下の漁業者の方々が安心して漁業経営が続けられるよう、「漁業共済」と「積立ぶらす」に幅広く加入していただくことを願っております。

終わりに、皆様のご健勝と航海の安全・大漁を心からご祈念申し上げます。



日本漁船保険組合宮崎県支所 運営委員長

松浦 和繁



皆様あけましてお目出とうございます。

本支所の業務に関しまして過ぎ去りました1年を顧りみますと昨年も色々なことがありました。

まず、宮崎県漁船保険組合は創立79周年を区切りとして、4月1日に日本漁船保険組合宮崎県支所に生まれ変わりました。

すなわち、全国45の保険組合と漁船保険中央会が統合し日本漁船保険組合が設立されました。この組織統合は漁船保険制度創設以来初めてとなる大規模な組織改革となりましたが、厳しい漁業環境の現状を見据え将来的に安定した事業経営を継続するために実現したものです。組織が全国組織になりましても、漁業者のための漁船保険たる理念は変わることなく、漁業者への保険サービスを第一と考え、今までにも増して充実したサービスを提供すべく職員一同業務を推進してまいり所存でございます。

さて宮崎県支所となり旧組合の職員全員が支所の職員に、役員12名は運営委員(専務は支所長)に、総代24名は全員3月31日で退任され、新組合では全国1つの総代会(119名)となり当支所からは3名の総代が割当てられました。

業務については当支所では、保険の引受、支払審査を中心に行う事となり、今まで通り漁協事務費交付金の支払や事故防止対策事業なども行います。

このような中、平成29年度に於いては漁船事故防止と保険金の早期支払を最重点施策として業務を推進しました。

また、今回の制度改正により戦乱等の危険の担保をすべての保険に導入し「戦乱等特約」として特約化されましたので、これの加入推進に努めた他、漁船の高船齢化(引受隻数の86%、1,810隻が船齢20年以上)が進んでいるため、事故防止対策事業として、漁船機関並びに電気設備整備点検事業を実施すると共に、衝突事故防止を図る目的で船舶自動識別装置(AIS)を設置した漁船96隻に対して411万円(前年度111隻、890万円)の保険料助成を行った。さらに今年2月から20t未満船については全ての乗船者に救命胴衣着用が義務化される事もあり、着用推進の為、救命胴衣購入者に対し購入額の半額(1着5,000円限度、5t未満2着、5t以上3着)(330着、137万円予定)を助成しました。

さらに3年間無事故継続加入漁船に対して当支所上乘せ分として496隻、1,484万円と、新組織となり新たに全国共通分として漁船保険分1,005隻、2,089万円、PI保険等分990隻、218万円など合わせて3,791万円と前年度(351隻、975万円)の約4倍の額を交付して更なる無事故奨励を進めてまいります。

この結果、平成29年度の引受実績は2,050隻、222億円と前年実績に比べ隻数に於いて55隻(△2.61%)減少しましたが、新船建造等もあり、引受金額に於いては5,200万円(0.23%)増加いたしております。

一方、漁船保険事故は台風18号(9/17)が本県を通過し、台風5号(8/6)、21号(10/22)、22号(10/29)が本県の日向灘を北上して行ったが、これら4つの台風を合せて、その被害は小型船を中心に約80隻、1,900万円程度でありました。

しかしながら、依然といたしまして自動操舵装置などの航海計器類に頼り過ぎ見張りを怠り衝突、座礁する運航上の不注意による事故も多く、殊に19t鮪船が足摺岬付近に座礁し門川に曳航上架するも全損となり、また14t鮪船が奄美大島南西海域にて横転し全損、更に磯建網船2隻(1t、3.1t)の転覆事故など、高船齢化に伴う火災事故等を含め乗組員の人命にも拘りかねない危険な事故も発生しています。

これ等の事故を含め平成29年度の漁船保険金の支払は500件、4億4,000万円(平成28年度より2億2,500万円、105%増)に達するものと思われまます。よって、今後共この種事故の再発防止と操業の安全につきまして指導してまいりたいと存じます。

以上、平成29年度の業務執行の状況につきまして、申し述べましたが、次に新年度に実施いたします主なる事項につきまして簡単にご説明申し上げます。

新組織となり2年目を迎えますが、前年同様「稼働動力漁船の全船加入、漁船事故防止の徹底した対策、乗船中の救命胴衣の着用の励行と保険金の早期支払い」を最重点施策といたしまして業務の推進に努め、漁船事故による損害の復旧と船主等の諸種の負担を軽減して漁業経営の安定に資するという本組合の使命達成のため全力を尽す所存でございますので、何卒皆様方のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたりまして、皆様のご健康と操業の安全並びに豊漁をお祈り申し上げご挨拶いたします。



宮崎県JF共済推進本部 本部長

矢部 廣一



新 年あけましておめでとうございます。

皆様方には、日頃よりJF共済事業へのご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。新春を迎えるにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

はじめに、昨年相次ぐ台風襲来等の自然災害により被害に遭われた漁業関係者および地域住民の皆様に対し、衷心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、JF共済の事業基盤であります漁業・漁村を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますことは皆様ご承知のとおりで私が申し上げるまでもございません。

このような事業環境ではございますが、JF共済では平成29年度より新3か年計画「一人ひとりの笑顔のために…協同の原点」がスタートし前3か年計画から引き継いだ課題である「保有契約量の減少傾向に歯止めをかけるための取組み」を着実に実践し、JF共済事業の健全性・信頼性の強化に取り組んでいるところでございます。

そこで、推進本部といたしましては、3か年計画の活動基本方針「①組合員等利用者ニーズに対応した保障の提供」「②万全な共済事業実施体制の確立」「③元気で活力ある漁村・地域づくりのための支援」に基づき、「主役は浜である」の認識のもと漁協役員はもとより、女性部・青壮年部等のご協力を賜り、各共済種目の完全達成をめざして積極的に普及推進活動を展開しているところでございます。

このような中、基幹種目の一つであります「くらし」につきましては、本年7月1日の制度改正に伴う積極的な推進活動により、年度目標を大幅に上回る成果を上げておりますが、「チョコー」につきましては、「新医療共済『匠』」等の周知徹底を図るべく推進活動を展開しておりますが、大変厳しい状況となっており、第4四半期での巻き返しに期待するところです。

私たちJF共済は、海に生き、浜に生活する組合員・地域住民の「暮らしの保障」に万全を期すことを通じて、美しい海と漁業を守り、豊かに安心して暮らすことのできる魅力ある地域づくりに貢献してまいり所存でございますので、どうか本年も、引き続きご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、皆様方のご健勝と操業の安全及び大漁をご祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

全国漁業信用基金協会 宮崎支所理事

森井 敏明



平 成30年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

皆様方には、保証保険制度及び当支所の業務運営につきまして、ご理解ご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、平成26年11月に水産庁から各県知事あてに発出されました〔漁業信用基金協会の広域合併の取組の推進について〕により、広域合併を平成29年度(1次合併)と平成31年度(2次合併)の2回に分けて実施することとなり、当協会は1次合併に参加しまして、平成29年4月3日付で名称が宮崎県漁業信用基金協会から全国漁業信用基金協会宮崎支所となりました。

以前、全国に41の基金協会がりましたが、このうち19協会が合併により1協会となり、2次合併に参加する協会数は各県域における臨時総会での承認が必要となりますことから、現時点ではその数は確定しておりませんが大部分の協会が参加する見込みでございます。

協会の設立目的は、漁業者の皆様方の経営に必要な資金の借入を保証することにより資金の融通を円滑にし、もって水産業の振興を図ることにありますが、長期に亘る超低金利政策により協会の体力も低下し、現状のままではその目的・役割を達することが困難な状況にあることから、合併により財務基盤及び組織体制の強化を行うこととなったものでございます。

従いまして現在は、まだ合併事業は完了してはおりませんが、合併効果を最大限発揮できるための組織運営等について協議・検討を行っているところであり、また、行政機関を含め関係団体等との連携・協力を一層強化して、漁業者の皆様方の期待に応えられるよう努力を尽くして参る所存でございますので、会員の皆様のご理解をお願い致します。

年頭にあたりまして、皆様のご健勝と操業の安全、豊漁をお祈り申し上げ新年の挨拶といたします。

宮崎県漁協青壮年部連絡協議会 会長

中野 利勝

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

旧年中は各漁協青壮年部の皆様方をはじめ、系統団体や行政の皆様方には多大なご協力、ご高配を賜り誠にありがとうございました。書面を借りてお礼を申し上げます。本年もより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

私たち漁青連は、現在の水産業界の厳しい現状を乗り切るため、若い力と知恵を出し合い、漁協・関係団体と協力体制のもと一丸となって邁進し、漁業・漁村の活性化に寄与することを第一義に活動を行っております。このため、研修会の開催等によりリーダーシップのとれる青壮年部員の養成に努めております。

水産業を取り巻く諸情勢につきましては、漁獲量の減少や魚価の低迷により漁業収入が減少する一方で、燃油価格の高止まり等による漁業経費の増大から、収益性が著しく低下し、中には廃業を余儀なくされる経営体も見受けられるなど、極めて厳しい経営状況を強いられています。

このため、JF全国漁青連は昨年11月16日に長谷成人水産庁長官との懇談会を開催し、新たな水産基本計画とJF全国漁青連の役割、規制改革の動向、クロマグロの資源管理に伴う収入の減少、水産業・漁村の国境監視機能などのほか、外国船の違法操業などについて要望したほか、それぞれの地元で抱える課題について要望・説明を行いました。これからの浜は私たち漁協青壮年部員が担っていかなければなりません。今後より一層、それぞれの地元で抱える課題解決へ向けて私達自ら打開策を検討していく必要があると考えております。

一方、本県の漁業現場においても、漁業者の自助努力だけでは解決できない問題が山積しておりますが、私たち漁協青壮年部員が柔軟な発想と若い力を集結して、本県水産業の発展に努力し、先輩方が残してくださった本県の漁業を後世まで受け継いでいく使命があると認識しております。

漁青連及び各漁協青壮年部活動をより一層活性化させ、強固な組織としていくために、今後とも皆様方のご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様のご健康、航海の安全、そして大漁を祈念しまして年頭の挨拶と致します。



宮崎県漁協職員連絡協議会 委員長

時任 龍彦

皆様、明けましておめでとうございます。

新年を迎えるにあたり一言ご挨拶申し上げます。

昨年中は漁協職連の活動におきまして漁業者の皆様方をはじめ関係機関の皆様方には深いご理解とご協力を賜りまして誠にありがとうございました。

昨年の主な活動といたしましては、県北・県中・県南の三地区にてボウリング大会を開催し（県北は2、3月に開催予定）例年通り数多くの会員の皆さんに参加を頂いたことで会員間の連携がより一層育まれたのではないかと感じているところであります。

現在、職連ではこのような行事を行っていますが、会員の皆様から新たなご提案を頂き、活動を盛り上げていきたいと思っております。

ところで、昨今の漁業を取り巻く情勢といえますと、水産資源の減少、就業者数の減少やこれによる漁船減少等の漁業構造の問題等、我々漁業界は深刻な状況に追い込まれております。

こうした中、水産物を消費者に供給し豊かな水産資源と美しい海洋環境を維持し、次の世代へ渡すことこそが、これからの漁業者並びに海に携わっていく私たち漁協系統職員の責務であることを再認識しております。

各組合におかれましてはこれまで以上に漁家経営の安定向上と漁協の経営基盤の強化に取り組んでいかれるものと思っております。

また、我々職連といたしましても漁業の発展と会員の福祉の向上に諸活動を通じて積極的に取り組んでいきたいと思っております。

最後になりますが、今年一年が会員の皆様方にとって素晴らしい年でありますことと、漁業者の皆様様の航海安全と豊漁の良き年となることをお祈り致しまして新年に当たりましてのご挨拶と致します。



1月～11月の動き

1月の動き

8日	進洋丸出港式	16日	生存対策講習会(日南市漁協大堂津支所)
12日	平成28年度宮崎県水産振興大会		平成28年度宮崎県漁政対策委員会第8回委員会
13日	お魚料理講習会(飯野高校)	18日	平成28年度第2回ロケット打ち上げに関する事前協議
	宮崎県フィッシャーメンズゴルフ大会		

2月の動き

10日	平成28年度宮崎県漁協職連県中地区ボウリング大会	18日	平成28年度宮崎県漁協職連県北地区ボウリング大会
11日	平成29年度宮崎県旋網漁業組合 通常総会	21日	海洋水産資源開発事業(近海かつお釣り)成果報告会
13日	救命胴衣実演講習会(JF延岡市)		未来へつなぐ漁業サミット
14日	宮崎県かつお・まぐろ漁業者協会第1回役員会	22日	第6回理事会

3月の動き

8日	平成28年度宮崎県漁政対策委員会第9回委員会	16日	第2回管理職会議
	佐多対空射撃場水域設定に係る事前協議	17日	平成29年度宮崎県かつお・まぐろ漁業者協会通常総会
13日	平成29年度宮崎県漁協青壮年部連絡協議会通常総会	23日	平成28年度宮崎県藻場・干潟等保全地域協議会第3回臨時総会
	第52回宮崎県漁協青壮年部連絡協議会幹部移動研修会		第7回理事会
14日	平成28年度 JF参事会議		第3回監事会
16日	第2回倫理会	24日	平成28年度宮崎県資源管理協議会第2回通常総会
	第2回安全衛生委員会	25日	アクサレディース

4月の動き

7日	宮崎県指導担当連絡会	24日	役員候補者推薦委員選出協議会
15～16日	食と農の祭典		宮崎県漁協職連第1回委員会
21日	参事会三役会	26日	宮崎県漁政対策委員会 第1回委員会
			平成29年度ロケット打ち上げに関する事前協議

ト
ン
ネ
メ
ン
ト
モ
ト

5月の動き

5日	宮崎みなとまつり	18日	平成28年度棚卸決算監査(本所・宮崎事業所)
10日	平成29年度漁協青壮年部長・事務担当者会議		平成29年度第1回理事会
12日	平成29年度 宮崎県漁協職員連絡協議会総会	19日	平成28年度決算監査講評
13日	料理講習会(三松中学校)		宮崎県漁政対策委員会 第2回委員会
15日	平成28年度棚卸決算監査(延岡支所、土々呂製氷工場)	23日	役員候補者推薦会議
16日	平成28年度棚卸決算監査(北浦事業所)	25日	佐多対空射撃場訓練視察
17日	平成28年度棚卸決算監査(日南支所・日南第一・第二製氷工場、南郷事業所、南郷製氷工場)	26日	平成29年度宮崎県資源管理協議会第1回総会 平成29年度宮崎県漁協参事会第一回定例会

6月の動き

10～12日	宮崎県旋網漁業組合視察研修	20日	宮崎県漁政対策委員会 平成29年度定期組合長会議
15～16日	JFシェルナース推進協議会		宮崎県演習場対策協議会 平成29年度通常総会
20日	漁連第68回通常総会	27日	宮崎県藻場干潟等保全地域協議会 平成29年度通常総会
	第2回理事会		青年漁業者のためのブラッシュアップ研修会
	第1回監事会	28日	2017(第27)年度全国漁青連通常総会
	宮崎県広域水産業再生委員会平成29年度通常総会		

7月の動き

3日	宮崎県漁業士会 平成29年度通常総会	20日	まぐろ部会全体会議
10日	平成29年度漁協販売担当者会議	27日	平成29年度第1回管理職会議 平成29年度第1回安全衛生委員会

8月の動き

3～4日	漁協初級職員研修会	23～25日	第19回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー2017
4日	日南支所、延岡支所管内購買担当者会議	28日	平成29年度第3回理事会 平成29年度第2回監事会
18日	宮崎県漁協参事会三役会		
23日	宮崎県漁政対策委員会 第3回委員会	30日	平成29年度 宮崎県水難救済会通常総会
	協同組合連携フォーラム		宮崎県水難救済会 青い羽根募金支援自販機第1号機設置式典

9月の動き

7日	県南4漁協意見交換会	25日	日向灘掃海艇訓練海面設定にかかる事前協議
12日	シーフード料理コンクール	26日	漁業損失補償金・見舞金に関する説明会
25日	九州地区漁青連会長会	30日	平成28年度宮崎県定置漁業協会 通常総会
25日	宮崎県漁政対策委員会 第4回委員会		

10月の動き

2日	平成29年度 漁船海難防止強調運動出動式	25日	運営会計監査(延岡支所、土々呂製氷工場、北浦事業所)
6日	平成29年度宮崎県水産振興大会	26日	料理講習会(都農高校)
	第58回宮崎県青年・女性漁業者交流大会		運営会計監査(総務部、指導部、購買事業部、販売事業部)
17日	地産地消交流給食会(富高小学校)	27日	平成29年度第4回理事会
19日	平成29年度九州ブロック漁業士研修会		役員候補者推薦会議
24日	運営会計監査(日南支所、日南製氷第一工場、南郷事業所、宮崎事業所)		運営会計監査(監査講評)
25日	平成29年度漁協税務研修会		宮崎県漁政対策委員会 第5回委員会

11月の動き

1日	宇戸田カップ	16~17日	参事会視察
6日	宮崎県漁協青壮年部連絡協議会 平成29年度第2回役員会	17日	職連ボウリング大会(県南)
10日	料理講習会(高鍋高校)	21日	日向灘掃海訓練視察
12日	料理講習会(生目台東小学校)	22日	漁連臨時総会
13日	宮崎県日南市内燃機関3級海技士(機関) 養成短期講習会開校式		宮崎県漁政対策委員会臨時組合長会議
15日	平成29年度第1回宮崎県漁連倫理委員会	28日	料理講習会(宮崎ガス)
			漁業労働環境カイゼン講習会

12月の動き

2日	シーフード料理コンクール全国大会	8日	料理講習会(都城教育委員会)
6日	平成29年度第5回理事会		職連ボウリング大会(県中)
	コンプライアンス研修会		料理講習会(飯野高校)
7日	宮崎県漁政対策委員会 第6回委員会		組合長・参事合同研修会
	平成29年度第2回ロケット打上げに関する事前協議	21日	平成29年度第6回理事会

謹んで新年のお慶びを申し上げます

宮崎県漁業協同組合連合会

代表理事会長	宇戸田	定信
専務理事	妹尾	秀彦
理事	矢部	廣一
理事	是澤	喜幸
理事	江藤	久義
理事	河野	賢二
代表監事	近藤	守司
監事	谷口	安博
員外監事	井上	光司



平成30年 元旦

編集室

明 けましておめでとうございます。今年もよろしくお願い致します。
また、平素より「水産宮崎」をご覧いただきありがとうございます。

「水産宮崎」の担当となり、3年が経過しました。昨年も多くの方々の協力を得てなんとか新年号にたどり着くことができました。協力いただいた方々にこの場を借りてお礼申し上げます。

さて、昨年を顧みますと北朝鮮によるミサイル実験や森友学園、加計学園問題など暗いニュースが続いている中、藤井聡太4段のプロデビュー29連勝、浦和レッズの10年ぶりのAFCチャンピオンズ優勝など明るく希望がもてるニュースもありました。このような日本の方々の更なる活躍に期待したいと思えます。

一方、水産業界を振り返りますと、外国漁船による大量漁獲の問題、違法操業問題、太平洋クロマグロ小型魚の沿岸での過剰漁獲問題など、漁業にとっても影響のある話題の1年となりました。漁業を守り、継承していくという観点から、このような問題解決、ひいては子供たちが魚や漁業について関心を持って「おいしい魚が食べたい」「漁業についてもっと知りたい」と言ってもらえるよう精一杯努めたいと思えます。

漁業収益の減少や後継者不足等、漁業を取り巻く環境は益々厳しいものとなっておりますが、水産宮崎の紙面を通じて、関係者の皆さんが情報を共有していくことにより、少しでも漁業者の事業、生活の改善に繋がるよう、本年も紙面作りに力を入れて参りたいと思えます。

最後に皆様方の健康と操業の安全、大漁をご祈念いたしまして、私の新年の挨拶に代えさせていただきます。

